

循環産業の海外展開支援における JICAのスキームと事例紹介

独立行政法人国際協力機構(JICA)
地球環境部環境管理グループ
飯島大輔

1. JICA廃棄物分野の協力量針
2. 民間連携スキーム・事例紹介
3. 地方自治体連携スキーム・事例紹介

持続可能な開発のための2030アジェンダ: SDGs



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	 <p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>

ターゲット	指標
<p>11.6 2030年までに、大気、水、土壌の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>	<p>11.6.1 都市で生成される廃棄物について、都市部で定期的に回収し適切に最終処理されている固形廃棄物の割合</p>
<p>12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p>	<p>12.3.1 グローバルな食料損失指数</p>
<p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p>	<p>12.4.1 それぞれの関連する協定に要求された伝達情報において、約束や義務に適した危険廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定に対する締約国の数 12.4.2 1人当たりの生み出された危険廃棄物、処理された危険廃棄物の割合(処理形態別)</p>
<p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	<p>12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数</p>

ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する (Sustainable Consumption and Production : SCP)

1. 現状認識

- (1) 持続可能な生産消費形態の確保はなぜ必要なのか
- (2) 国際的な取り組み
- (3) 我が国の取り組み
- (4) JICAの強み

2. 注力するターゲット

- ・SCP全般に関するターゲット…12.1
- ・廃棄物・化学物質の発生・放出削減に関するターゲット…12.4、12.5
- ・環境教育・意識向上に関するターゲット…12.8
- ・食品ロスの減少に関するターゲット…12.3
- ・科学的・技術的能力の強化に関するターゲット…12.a

3. 実現のための重点的取り組み

- (1) 廃棄物・化学物質の発生・放出削減
- (2) 環境教育・意識向上
- (3) 食品ロスの減少
- (4) 科学的・技術的能力の強化
- (5) 横断的案取り組み

1. JICAの基本認識

2. JICA協力の基本方針

(1) 3Rを目指した総合的廃棄物管理の実現

- 1) 廃棄物管理の実施体制構築を目指した協力
- 2) 廃棄物管理の全体のプロセスを考慮した改善策の支援

(2) 国の発展段階に応じた支援

- 1) 第一段階: 公衆衛生の改善
- 2) 第二段階: 環境負荷の低減・汚染防止
- 3) 第三段階: 3Rを通じた循環型社会の構築

3. JICAの協力モデルと具体的事例

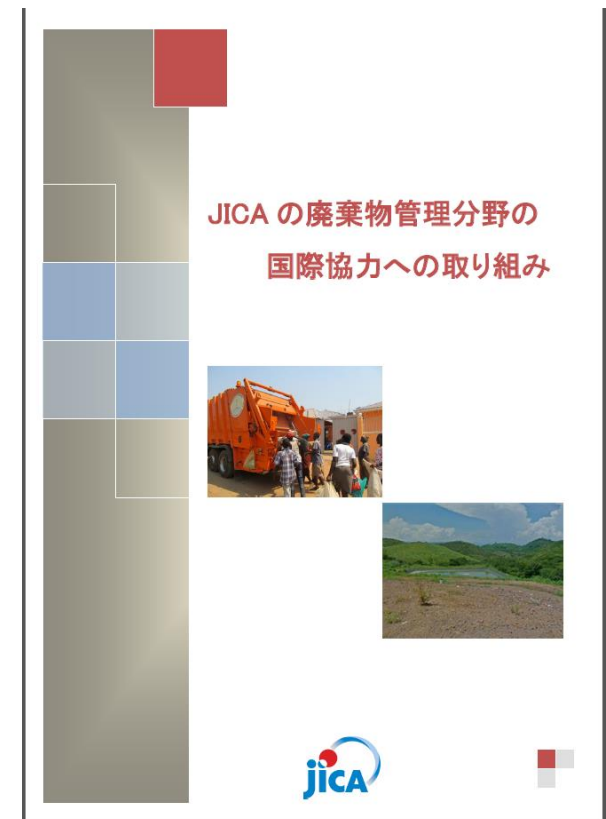
(1) 包括的支援モデル

(2) 自治体連携モデル

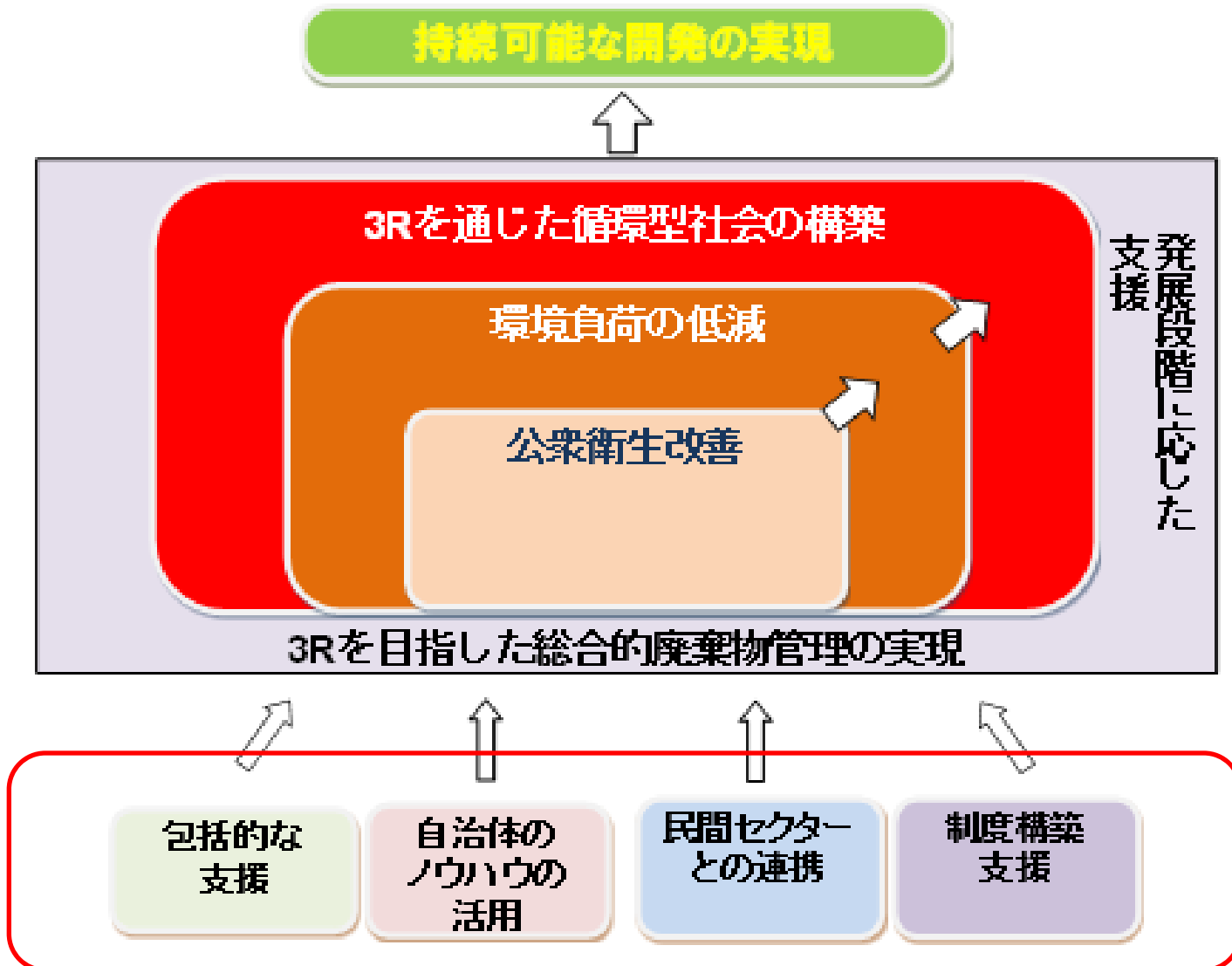
(3) 民間連携モデル

- 1) オペレーションの民間委託
- 2) 民間投資と技術の促進

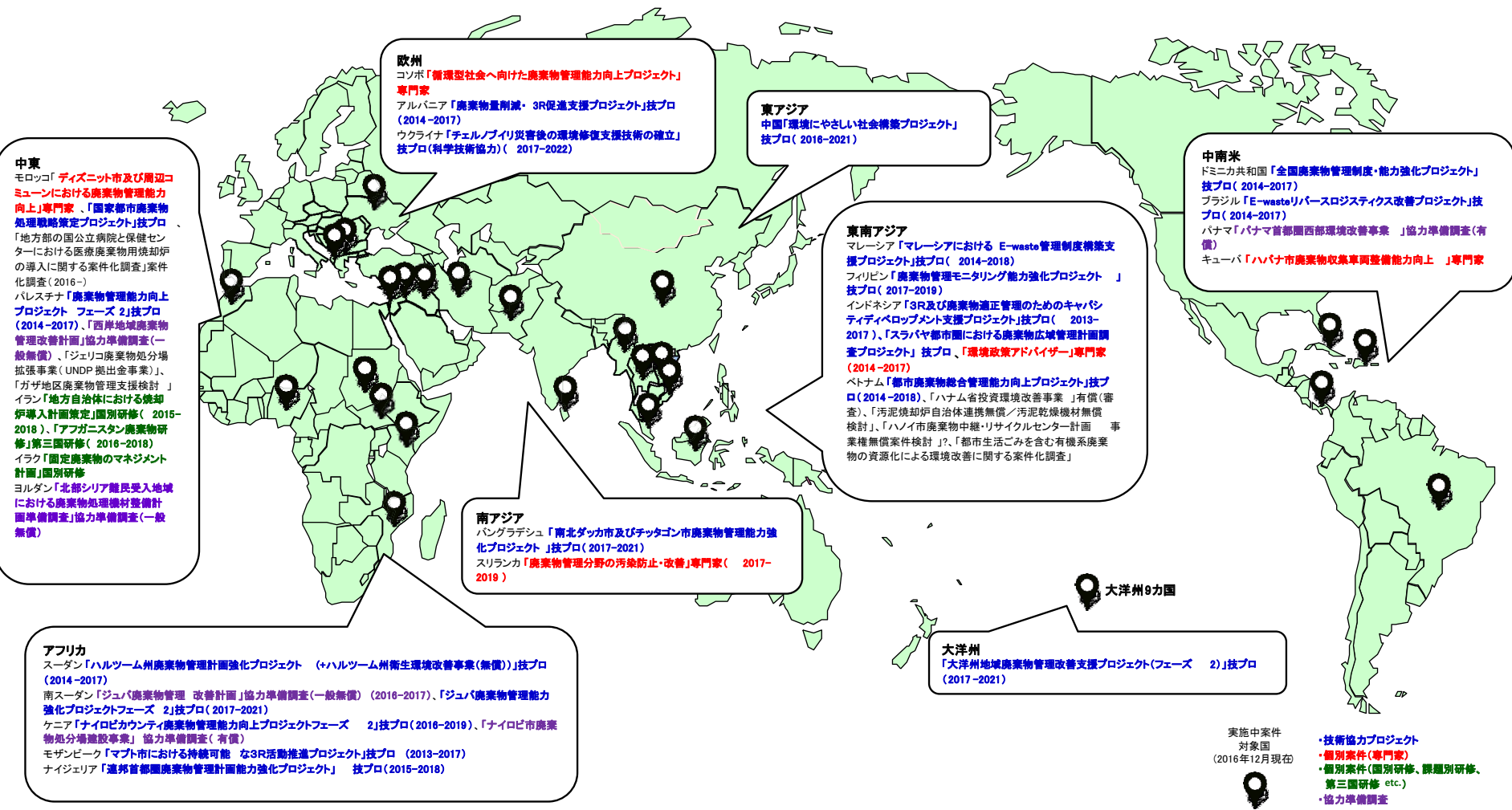
(4) 制度構築支援モデル



JICAの廃棄物管理の協力の概念



JICAによる廃棄物管理分野の取り組み(2016年12月現在)

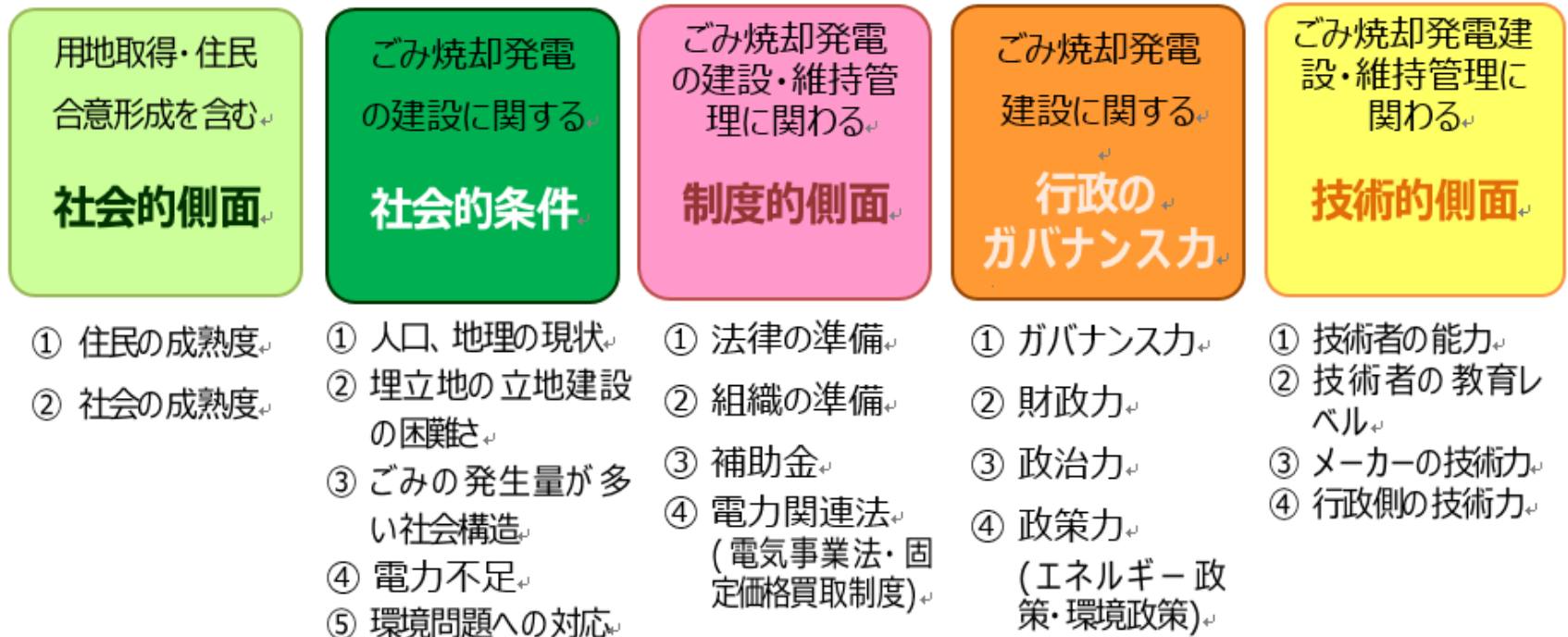


実施中案件
対象国
(2016年12月現在)

- 技術協力プロジェクト
- 個別案件(専門家)
- 個別案件(個別研修、課題別研修、第三国研修 etc.)
- 協力準備調査

ごみ焼却発電の導入適否検討調査

- ・ごみ焼却発電について、様々な角度から情報収集・課題分析
- ・世界銀行(WB)が作成したDecision Makers' Guide(2000)を参考にし、JICA版Decision Makers' Guide(仮称)の作成



JICAの地方自治体、民間企業等との連携

途上国の開発ニーズと地域・企業の経験・技術のマッチングを支援

地方自治体、民間企業等



海外展開したい※

開発課題の解決に向け、WIN-WINの事業を展開

途上国政府機関



自国が抱える開発課題を解決したい

支援

JICA

※開発課題
途上国が抱える社会・経済上の問題

地方自治体、民間企業等の海外事業展開の促進
地域経済の活性化の促進

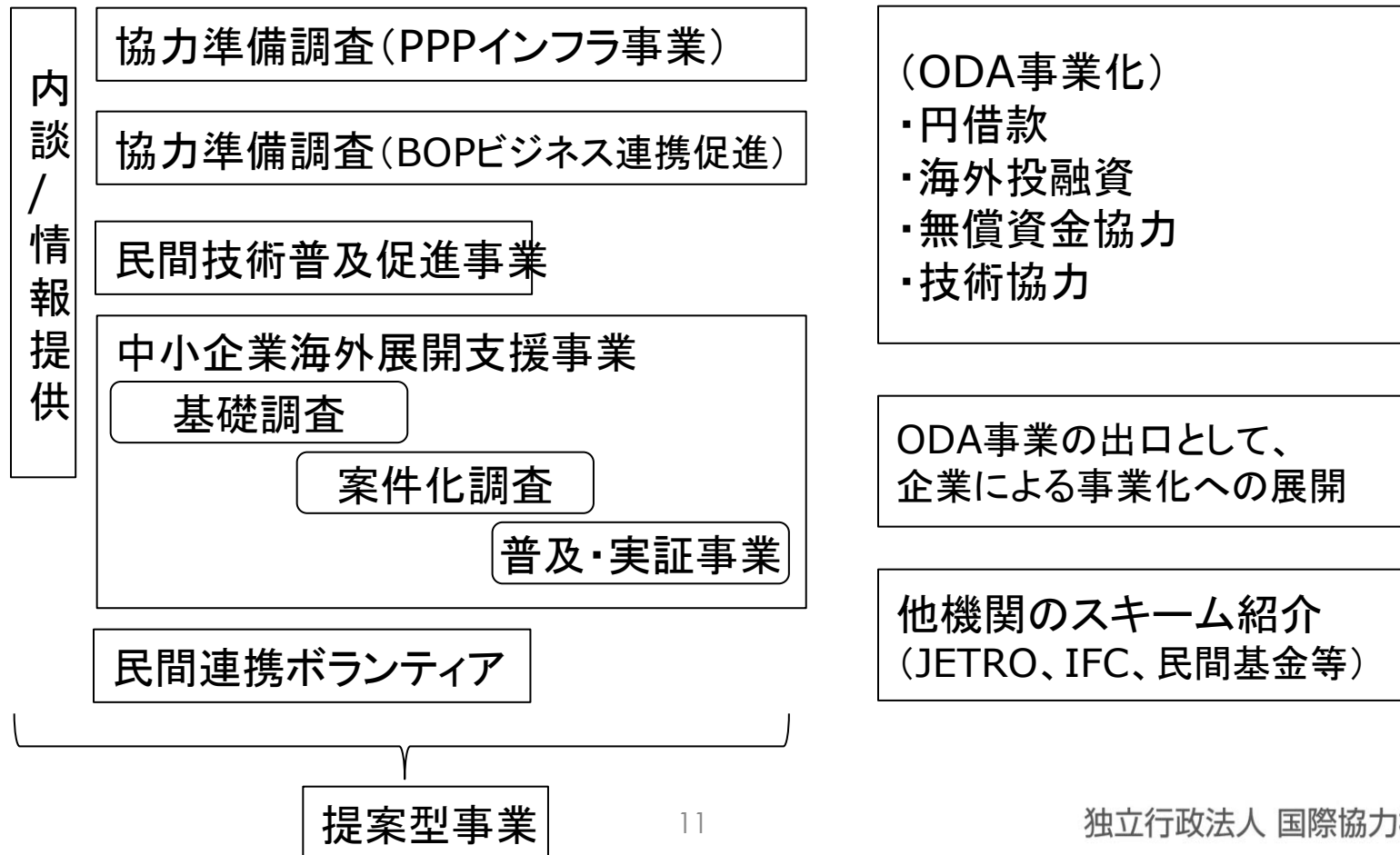
※地域の経験や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。
国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

JICAの民間連携事業スキーム

事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー



ABEイニシアティブ



民間企業による提案型事業

現地で情報収集や調査をしたい

基礎調査 ★

対象国は決まっているが、現地での情報収集が進んでいない企業向け。途上国での事業展開に必要な基本情報の収集、事業計画の立案を支援。

事業経費・期間: 1件850万円を上限／1年間

案件化調査 ★

対象国での情報収集が進んでおり、ODA事業への参加をきっかけに自社の製品や技術で海外進出したい企業向け。事業計画の策定、現地ネットワークの構築などを支援。

事業経費・期間: 1件3,000又は5,000万円(機材の輸送が必要な場合)を上限／1年間

協力準備調査 BOPビジネス連携促進

途上国の貧困層を対象とした事業(BOPビジネス)を展開したい企業向け。ビジネスモデルの策定や事業計画の立案を支援。

事業経費・期間: 1件5,000万円を上限／最大3年間

現地で自社の製品や技術を普及したい

普及・実証事業 ★

対象国での情報収集が進んでおり、自社の技術や製品を実際に途上国で実証し、普及させようとしている企業向け。途上国の政府関係機関等に対する普及・実証を支援。

事業経費・期間: 1件1億円を上限／1～3年間

民間技術普及促進事業

対象国の開発に資する製品、技術、インフラなどを有しており、それらを現地にアピールしたい企業向け。国内での視察や技術指導、現地でのセミナー開催などを支援。

事業経費・期間: 1件2,000万円を上限／最大2年間

注:★の事業は、中小企業、中小企業団体が対象の事業です。

株式会社ブレスト（神奈川県平塚市）

パラオ国・フィジー国の開発ニーズ

- プラスチックゴミの投棄量の増大
- プラスチックゴミによる環境汚染
- エネルギー・石油製品の輸入依存

調査の内容

- 油化装置の導入・環境の確認
- 学校児童を対象とした環境・資源についての啓発活動
- 油化装置を活用した環境教育の実施

中小企業の技術・製品



油化装置



プラスチックごみの油化が可能

パラオ国・フィジー国側に見込まれる成果

- 深刻化するゴミの減量、廃棄物処理場の延命、及び石油類の輸入削減
- 啓発活動を行い、住民の意識改善により、ゴミ減量・分別を促進

日本企業側の成果

現状

- 現地行政機関等に油化装置を紹介
- 現地行政機関が油化装置を導入

今後

- 島嶼国でのゴミ削減・再生エネルギー事業をモデルケースとして、民間企業や類似する他地域・他国へ販路拡大
- 所在地である平塚市を代表する中小企業として、収益を環境教育活動や雇用拡大などへ還元し、地域産業の活性化に貢献

民間連携ボランティア制度(青年海外協力隊)

民間連携ボランティアとは

社員を青年海外協力隊(またはシニア海外ボランティア)として途上国に派遣し、その国の発展に寄与することを目的としたボランティア活動を通じ、企業の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度。企業ニーズを踏まえ、派遣国や職種、派遣期間(原則1~2年間)のカスタマイズが可能。

ボランティア活動・経験から得られるメリット

1. グローバル人材の育成 (日本ではできない経験が柔軟な発想や自発的な行動を育む)
2. ネットワークの構築 (現地に根付く活動を通じて、現地住民との信頼関係を築く)
3. 商習慣・潜在的市場の把握 (特有の文化、ビジネス事情を肌で感じ、ニーズを把握する)

JICAの支援体制

- ✓ 渡航費、現地住居、生活費、その他福利厚生
- ✓ 語学を中心とした派遣前訓練の実施(70日間)
- ✓ 現地事務所によるボランティア活動サポート
- ✓ 50年以上の経験から得た、健康・安全管理体制
- ✓ 人件費補てん制度(中小企業対象)

※訓練・派遣中の社員の給与・賞与を補てん

派遣可能地域／職種



世界の途上国 約70ヵ国 !!
120種類以上の職種 !!
(マーケティング、SE、観光開発など)

独立行政法人 国際協力機構

事例紹介:ガーナ × 会宝産業(石川県)

体験談②



日本にはわからない、「現地感覚」が身に付くことが、一番の強みです。

会宝産業株式会社 山口未夏さん

西アフリカ、ガーナ。首都アクラから陸路で約4時間に位置するアシャンティ州フォメド。食糧産業省の出張オフィスで活動する山口未夏さんは、専任リサイクル員「会宝産業」(石川県金沢市)から派遣されている。現地の特産と共に「ジャンボ」を作り提供する。大量消費されるオレンジなどの廃物も、女性の働く機会の創出を助け、ビタミン不足で健康を害しやすいガーナの食生活を改善するビジネス

社員の成長が、企業の力となり、世界の発展にもつながる制度。活用しない手はありません。

会宝産業株式会社 会長 近藤典彦さん

会宝産業の社務員会長が山口さんの派遣を考えたきっかけは、都立足立中に彼女から掛かってきた1本の電話。「アフリカへ行って人の役に立ちたい」熱い思いをぶつける彼女に「興味深い女性と感じた」と感銘する近藤会長。以降からJICAとの交渉もあり、海外80ヶ国と取引する同社、入社した山口さんに1年後のガーナ派遣を約束した。



・記事詳細はこちら(「民間連携ボランティア制度」紹介パンフレット)→
<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/pdf/PrivateCooperation.pdf>
 ・日経BP 日経Woman Onlineのインタビュー
 →<http://wol.nikkeibp.co.jp/atcl/trend/15/103776/012200102/?rt=nocnt>
 ・インタビュー動画「世界で活躍する女性Vol2.ガーナ編」はこちら
 →<https://www.youtube.com/watch?v=McBCvNPKfls>

動画: コミュニティ開発 派遣期間: 2014.8.29-2016.5.28 活動内容: 農産物加工用品の生産など 派遣の国: 世界に貢献する人びと



民間企業に活用いただきたいJICA事業メニュー

2016年4月現在

担当部署	スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的
民間連携事業部 連携推進課 TEL: 03-5226-6960	協力準備調査 (PPPインフラ事業)	1億5,000万円又は3億円	制限無し	日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うものです。
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	5,000万円	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国でのBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うものです。
	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	2,000万円 ※1	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うことを目的とするものです。
民間連携事業部 海外投融資第一課 TEL: 03-5226-8980	海外投融資	融資：原則、総事業費の70%以内。 出資：出資部分の25%以内。	N/A	日本企業等が実施する事業	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行います。
国内事業部 中小企業支援調査課 TEL: 03-5226-9283	中小企業海外展開支援事業 基礎調査	850万円	数ヶ月～1年程度	中小企業等 ※2	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を目的とするものです。
	中小企業海外展開支援事業 案件化調査	3,000万円又は5,000万円	数ヶ月～1年程度		中小企業等からの提案に基づき、技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするものです。
国内事業部 中小企業支援事業課 TEL: 03-5226-6333	中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業	1億円	1～3年程度		中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするものです。
国内事業部 市民参加推進課 TEL: 03-5226-8789	草の根技術協力事業 (地域提案型)	3,000万円※3	3年以内	提案者：地方自治体 実施者：地方自治体または地方自治体が指定する団体や企業	国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした国際協力活動を、JICAがODAの一環として支援し、共同で実施する事業です。
青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL: 03-5226-9323	民間連携ボランティア	N/A	原則1～2年（相談により短期も可）	株式会社（特例有限会社） または、持分会社（合同会社、合資会社、合名会社）	民間企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、企業のグローバル人材の育成や海外事業展開にも貢献するものです。
国際協力人材部 PARTNER 事務局 TEL: 03-5269-9097	PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)	N/A	N/A	企業、団体（個人も登録可）	PARTNERとは、「開発途上国で事業を実施して人材を求めている企業・団体」と「国際協力の仕事に携わりたい人材」を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者や専門家をはじめ、海外経験や専門性を有した人材が多数登録されているため、海外展開等で必要な人材を確保することが可能です。
人間開発部 高等・技術教育チーム TEL: 03-5226-8377	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 修士課程およびインターンシッププログラム	N/A	インターンシップ：通常2週間～最大半年まで (留学期間：修士課程1年間～最大3年)	企業、団体（個人も登録可）	本プログラムでは、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受け入れ、本邦大学における修士課程教育とインターンシップの機会を提供しています。本プログラムのホームページより事前登録いただくことで、日本企業の海外展開のキーパーソンとなる留学生とネットワークを構築し、日本国内で現地の情報入手することが可能です。また、現地の人材を推薦し、本プログラムで育成することもできます。

※1 2014年度及び2015年度補正予算による「健康・医療特別枠」の事業は上限5,000万円にて募集。

※2 企画書提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業（中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項に基づく）、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部（事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合）で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。詳細は各公示回の募集要項を参照のこと。

※3 2012年度、2013年度、2014年度、2015年度補正予算による事業は上限6,000万円にて募集。

こちらからアクセスいただけます！

→http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/ku57pq0000ln4a3-att/priv_partner_JICA_business.pdf

日本の地方自治体が有する強み(1)

1. 都市経営に係る豊富な経験

他国のドナーに比べても比較優位があり、新興国都市への支援に活用することは特に意義が高い。

(1) 高度成長期に起こった課題克服の経験

(2) 災害からの復興経験

(3) 成熟した都市としての経験

(4) 先進課題への対応に係る知見

日本の地方自治体が有する強み(2)

2. 公共サービスにかかる包括的なノウハウ

たとえば、地方自治体が有する、総合的な事業の運営・維持管理、都市行政、都市開発の視点も踏まえた、包括的な提案能力、ノウハウは途上国事業体にとって貴重。また支援に際しては、公的機関であり、同じ行政事業体同士であることで、相手国から信頼が得られやすい。

3. 自治体の国際的なネットワーク、国際協力経験

→横浜市のCITYNET、北九州市の東アジア経済交流推進機構といったネットワークの主導

→JICA事業を通じたマスタープラン策定、日本での研修、専門家による現地でのアドバイスなどを実施

→現地の状況にあわせた適切な内容を実施

4. 地元の企業等とのネットワーク

→例：横浜市での横浜水ビジネス協議会、北九州市での海外水ビジネス推進協議会等の設立

→中小企業を含めた地元企業と連携した海外展開の実施

草の根技術協力事業(自治体関連)

事業概要と目的:

- ・地域経済活性化のニーズをふまえ、地方自治体が有する技術・経験を活用した「地域主導の技術協力」を実施。
 - (1)市民の力による開発へ貢献が質・量とも拡大すること。
 - (2)途上国や日本の地域課題解決へ理解・参加が促進されること。

事業規模(上限額):

1件あたり6,000万円を上限(2017年1月現在)

応募資格:

地方自治体
地域経済団体・広域の経済連合会等との共同事業

応募件数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募数	81	56	66	49
採択数	60	26	31	34
倍率	1.35	2.15	2.13	1.44



【沖縄県(宮古島市)】サモア水道事業運営(宮古島モデル)支援協力
～“島”の知見を活かし、途上国の問題解決へ貢献

期待される効果

- 我が国自治体の有するノウハウ(上下水道、廃棄物管理、環境技術等)
- +
- 自治体間ネットワーク(友好県、姉妹都市、都市間ネットワーク)

地方自治体と途上国との関係構築を踏まえたビジネスチャンス発掘への貢献

地方の中堅・中小企業の海外展開支援

我が国の地域活性化

沖縄県那覇市×トンガ

トンガ

美ら島ババウもったいない運動プロジェクト
 沖縄県那覇市
 沖縄リサイクル運動市民の会

地域提案型

環境管理

トンガでは生活の近代化に伴い廃棄物も増加し、処分場を圧迫している。
 有価物を分別回収・資源化して島外に輸出するリサイクル産業を成立させ、ごみの減量を図ることが喫緊の課題である。

草の根技術協力事業

- 島のごみ調査
- 島民のコミュニティ調査
- ゴミの有効利用に関する研修
- ゴミのうち有価物の回収方法の明確化
- 有価物の価値についての啓発活動

現地で目指す成果

- 島のごみの現状が行政及び島民コミュニティ間に共有される。
- 廃棄物の処理、処分、再資源化を担う産業が強化される。
- コミュニティによる資源回収システムを実現する。

沖縄県



アピールポイント

トンガと沖縄という四方を海に囲まれた島という共通の地域性を生かして、ごみ処理の技術を国際協力に生かしている。



独立行政法人 国際協力機構

草の根技術協力事業(自治体関連) 事例

香川県×ラオス

「ビエンチャン県バンビエン郡うちわ産業振興支援プログラム」

- ラオス住民→地元の資源を活かし、生計を向上したい。
- 香川県→伝統産業「丸亀うちわ」を世界にアピールしたい。

島根県×ブータン

「ブータンにおける手すき紙の産業振興」

- ブータン住民→伝統産業の付加価値を向上したい。
- 島根県→伝統産業「石州半紙」を世界にアピールしたい。

北九州市×インドネシア

「インドネシア廃棄物管理改善事業」

- インドネシア住民→住環境を改善したい。
- 北九州市→環境分野の知見を活かし、地元企業進出の契機をつかみたい。

沖縄県×サモア

「サモア・水道事業運営(宮古島モデル)支援協力(沖縄県宮古島市)」

- サモア住民→飲み水を確保したい。
- 宮古島→宮古島式浄化法を世界にアピールしたい。

旭川市×モンゴル

「モンゴル寒冷地での都市開発技術改善」

- モンゴル→都市問題を解決したい。
- 旭川市→寒冷地の都市設計の知見を活かし、地元企業進出の契機をつかみたい。

東松島市×インドネシア

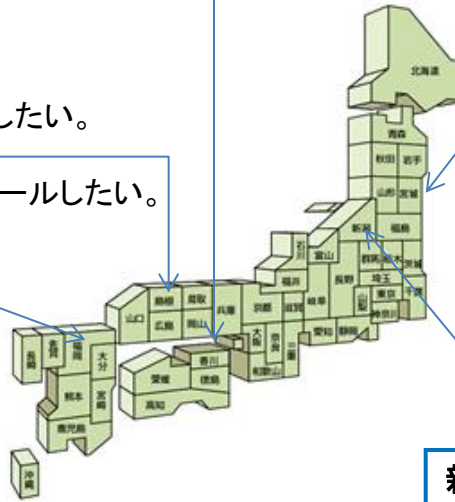
「バンダ・アチェ市と宮城県松島市における住民主体での地域資源活用による相互復興推進プログラム」

- インドネシア住民→災害復興に、日本の知見を活用したい。
- 東松島市→被災地の教訓を世界に伝えたい。

新潟県三条市×ベトナム

「バリア・ブンタウ省における金属関連裾野産業振興支援並びに人材育成事業」

- ベトナム住民→モノづくりで地域経済を活性化したい。
- 新潟県三条市→地場産業「燕三条」の技術力をアピールし、販路開拓の足掛かりにしたい。



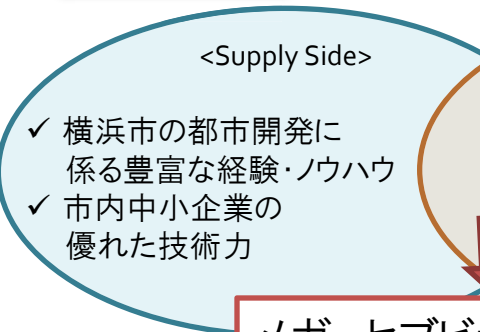
横浜市×フィリピン

Point 1
 日本政府が推進する
 自治体海外進出を支援
 する新たなODAモデル

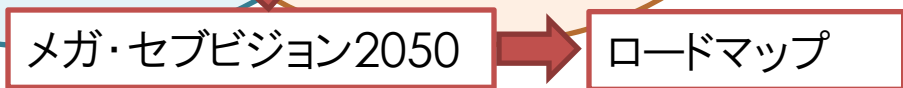
Point 2
 JICAが本邦自治体と
 連携して海外の
 都市計画全体を
 支援する初の事例



過去の都市課題(公害等)を克服・解決した日本の都市行政



急速で無秩序な都市化と人口増によりセブ市の抱える都市課題



Point 3
 ODAを通じた横浜市中心小企業
 の海外展開の促進

ODAによる横浜市中心小企業海外展開支援の主要な実績

1. 廃棄物処理分野:「資源循環推進事業創出に関する調査」
 実施企業: 萬世リサイクルシステムズ・カーボンフリーコンサルティング共同企業体
2. 水処理分野:「浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業」
 実施企業: アムコン・エックス都市研究所共同企業体
3. 水処理分野:「移動式砂ろ過浄水装置及びろ過地更生システムの普及・実証事業」
 実施企業: 横浜ウォーター・日本原料
4. 水処理分野:「メロセブ水道区供給改善計画準備調査」(無償資金協力)
 受注企業: 横浜ウォーター

また、横浜市は市内企業20社を対象にJICAと協働で廃棄物、水環境分野等現地合同調査等を実施(2012年7月～8月)

民間連携事業における自治体との連携事例

1. 自治体の有する公共サービスにかかる包括的なノウハウの活用事例

インドネシア国 スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業

- 提案企業：株式会社西原商事
 - 所在地：福岡県北九州市
 - サイト：インドネシア国スラバヤ市
- 日量約20トンの有機ごみを受け入れ可能な堆肥化施設の建設。
 - 肥料製造業者の買い取り基準を満たすための堆肥製造プロセスの検討。
 - ビジネス展開に向けた活動（肥料の販売価格及び販売先の検討・行政への処理業務受託の提案など）

自治体連携のポイント

- ・北九州市はスラバヤ市と環境分野での姉妹都市協定を結んでいる。
- ・市職員が補強として本事業に参加。

ビジネス展開の展望

- 規模を拡大し、大規模分別工場と大規模堆肥化施設の運営を、スラバヤ市から処理業務を受託することで実施する。
- 将来的には同様のビジネスモデルでインドネシア全域及びその他の東南アジア諸国への展開を検討する。



2. 自治体の国際展開イニシアティブとの連携事例

フィリピン国セブ市資源循環推進事業創出に関する普及・実証事業

- 提案企業：萬世リサイクルシステムズ株式会社
 - 提案企業所在地：神奈川県横浜市
 - サイト：フィリピン国セブ市 イナヤワン衛生埋立地
- セブ市所管の廃棄物最終処理埋立地（イナヤワン衛生埋立地）内に中間処理施設を新たに設置して、廃プラスチック燃料化のためのリサイクル処理を施し、フラフ燃料を製造し、埋立地の余力を回復するとともにビジネスとしての事業性を検討。
 - 既存のリサイクル業者、一般家庭や商業施設から出ている廃棄物を回収している行政区等と連携し、リサイクルの仕組みを整理。



自治体連携のポイント

- ・Y-Port連携案件。
- ・施設の持続的な運営のために、セブ市の担当者を日本に招へいし、横浜市と共同でゴミ量削減施策等についての研修を実施。

ビジネス展開の展望

- 実証事業地近隣に複数のリサイクルラインを構築し、イナヤワン衛生埋立地の減量化に向けて本格展開。
- セブ市近隣市にリサイクルラインを構築し、セブ市の事業を水平展開。

自治体連携問い合わせ先

ご質問は、お近くのJICA国内機関にお問い合わせください。

JICA国内機関一覧

<http://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/index.html>

◆ JICAトップページ(<http://www.jica.go.jp/>)



The screenshot shows the JICA website homepage. At the top, there is a navigation bar with the JICA logo and the text '独立行政法人 国際協力機構'. Below this, there are several tabs for different user groups: '国際協力に参加したい方', 'NGOの方', '研究者の方', 'メディアの方', '企業の方 (民間連携)', and '投資家の方'. A search bar is also present. The main content area features a large banner with the text '特集 国に平和を、人々に光を 日本だからできる 全ての人に平和を届ける協力'. To the right of the banner, there are social media icons for Twitter, Facebook, and YouTube. Below these, there is a section for the Chairman, '理事長：田中明彦', with a photo and a link to '詳細を見る'. A green box highlights the '国内・海外のJICA拠点' link in the navigation menu. At the bottom, there is a section for '職員の募集について (社会人採用・新卒夏採用)' and 'JICAボランティア'.

こちらからリンク
しています。

クリック

ご清聴ありがとうございました。

<https://www.jica.go.jp/>